平成２８年度　発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
（通級による指導担当教員等専門性充実事業）
成果報告書（概要版）

実施機関名（　愛媛県教育委員会　）

1. テーマ

通級による指導の担当教員に対する研修体制の構築及び、拠点校における医療関係機関等との連携による通級による指導を受ける児童生徒への必要な指導方法等に関する研究

2. 問題意識・提案背景

本県では、平成 28 年度時点で 73 名の通級による指導担当教員が指導に当たっている。そのうち、74%が特別支援教育に５年以上従事しているものの、通級による指導経験年数のみを見ると、５年未満の教員が同じく 74%で、経験年数の少ない教員の割合が多い。学校運営上、未経験者が担当となるほか、特別支援学級を経験した者が、近年、通級による指導に移行している傾向がある。また、県下の通級による指導を牽引してきたベテラン教員の退職が進んでおり、今後の通級による指導担当教員の増加見込みも踏まえると、その専門性については、早急に担保することが必要であり、そのための研修体系を確立させていく必要がある。

拠点校のある新居浜市においては、通級による指導を希望する児童生徒が年々増加の傾向にあり、限られた通級指導教室を効果的に活用し、児童生徒の支援が最大限できるような通級による指導の在り方を研究することが喫緊の課題となっている。

3. 目的・目標

通級による指導担当教員には、障害のある児童生徒の教育的ニーズに対応できる高い指導力と、通常の学級の担任等との適切な連携を図るためのマネジメント力が必要と考える。そこで、県教育委員会では、通級による指導の高い知見を有する外部専門家を招へいし、通級指導教室の運営や発達障害のある児童生徒への効果的な指導の在り方等について研修を行うとともに、発達障害等に係る指導方法や評価、通級による指導担当教員と通常の学級の担任との適切な連携等に関して、対象児童が在籍する通常の学級における授業研究を拠点校で実施する。さらには、全ての通級による指導担当教員による実践研究を行い、これらを実践事例として集約する。

新居浜市では、拠点校に医療関係者や学識経験者を招へいし、通級指導教室に係る児童への支援目標を達成するための手立て等の研究を行うとともに、通級による指導担当教員の専門性の強化と通常の学級の担任との連携の深化を図る。

4. 主な成果

県教育委員会では、学識経験者、学校関係者、行政関係者からなる「通級指導専門性充実検討会議」を設置し、拠点校における研究の推進、研修体制の構築等に関して、研究の方向性や具体的な方策等を協議し、実際の研究に活かすことができた。また、年間３回の「通級による指導担当教員専門性強化研修」を実施し、通級指導教室の運

営や効果的な指導の在り方等について知見を広げた。研修後のアンケートでは、全ての教員から「知識が高まった」、97%の教員から「実践的指導力が高まった」との回答が得られた。

新居浜市教育委員会では、拠点校を中心に外部専門家を活用した研修等を充実させるとともに、拠点校の研究と連動する形で、通級による指導の実施手続きを見直し、新たに、通級による指導の開始・終了・継続の判断依頼様式を作成することができた。

5. 通級による指導における専門性のポイント

○　発達障害等に適切に対応するための指導力

・通級による指導を効果的に行うための適切な実態把握と具体的な指導目標の設定

○　支援体制構築に向けたマネジメント力

・通級による指導で身に付けたスキルの通常の学級での般化の見取り（評価）

6. 拠点校における取組概要

①　通級による指導開始時における目標の設定及び適切な評価の在り方の研究

支援会議により設定した支援目標のもと、通常の学級と通級指導教室とでそれぞれ個別の指導計画を作成した。通級指導教室では、個別の指導計画に基づき、具体的な自立活動の指導を行い、そこで身に付けたスキルが通常の学級の中で般化されているか評価した。児童はがんばりカードを活用して自己評価し、通常の学級担任、通級による指導担当、保護者は、支援会議において現況を話し合う中で評価した。

②　通級による指導の担当教員が通常の学級の担任との連携を深化させるための専門性の在り方の研究

通級による指導担当教員が、対象児童の在籍する通常の学級の担任と教材研究、授業研究を行うことで、指導の連続性を図りながら連携して指導した。また、通常の学級と通級指導教室の両方で使えるワークシートや視覚資料等を作成するなど、対象児童が通級による指導で身に付けたスキルを通常の学級で発揮できるよう工夫した。

③　発達障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とする指導方法の研究

対象児童のケース会議を開催するに当たり、作業療法士を招へいした。作業療法士からは、対象児童の抱える困難の背景を分析した上で、その支援方法や具体的なトレーニング方法について指導・助言を得た。その助言をもとに、通常の学級では、手本を置く位置、座席の位置、はさみや定規等の道具を使う時の支援など、児童が活動しやすいよう環境面を整えた。

④　通級による指導における発達障害の状態に応じた各教科の内容を補充するための特別の指導方法の研究

・　言葉集めゲームやスリーヒントクイズ等を「集中トレーニング」として行い、語彙選択力を高め、授業に集中して臨めるようにした。また、相手に分かりやすく伝えることは苦手なので、声のものさしや話し方、分かりやすく伝えるポイントを視覚的に示し、それに沿って活動できるようにした。

・　短文作りシートを用いて、書く練習を継続して行った。書く活動は、量を調整

し、作文で書く際には、自分の思いや考えを付け足すのに付箋を使い、整理しやすいよう工夫した。

7. 今後の課題と対応

○　教育委員会における課題と対応

教育委員会では、通級による指導担当教員が抱えている課題に、より対応した研修内容を構築することができなかったこと、事業推進の指南役となる通級指導専門性充実検討会議を年２回の開催としたため、有識者による研究の経過を検証する機会が十分にもてなかったこと、研究成果の普及について全県に拡充していくことが、課題として挙げられる。これらを踏まえ、平成 29 年度では、通級による指導担当教員の課題や必要な素養を整理した上で、「発達障害等に適切に対応するための指導力」と「支援体制構築に向けたマネジメント力」の２軸を通級による指導担当教員の専門性として、関係機関や有識者と連携しながら、体系的な研修内容を構築する。

○　拠点校における課題と対応

通級による指導終了を目指して指導をするためには、具体的で評価可能な目標を設定する必要がある。医療関係者や専門的な知見を有する者からの指導・助言も受けて、より適切にアセスメントを行い、目標設定につなげたい。また、本人・保護者が達成感をもてる評価を行うためには、通級による指導担当教員と通常の学級の担任との連携について、より多くの事例について検証し評価の在り方を深める必要がある。

8. 拠点校について

拠点校名：新居浜市立宮西小学校

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	37	2	47	2	30	1	39	2	34	1	39	1
特別支援学級	0		3		1		0		4		1	
通級による指導（対象者数）	0(8)		6(11)		2(5)		4(6)		2(6)		2(7)	

	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	13	1	4	0	1	3	0	11	35

9. 問い合わせ先

組織名：愛媛県教育委員会

(1) 担当部署　　愛媛県教育委員会事務局　特別支援教育課

(2) 所在地　　愛媛県松山市一番町四丁目４番地２

(3) 電話番号　　089-912-2967

(4) FAX 番号　　089-912-2964

(5) メールアドレス　　tokubetsushien@pref.ehime.lg.jp